小城市学校給食センター（仮称）改築事業

様式集

【第１回変更】

令和３年３月19日

【令和３年５月７日修正】

小 城 市

目　　次

１　参加表明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　 1

（様式1- 1）　参加表明書

（様式1- 2）　グループ構成員表

（様式1- 3）　委任状

（様式1- 4）　参加表明書添付書類提出確認書

（様式1- 5）　設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

（様式1- 6）　工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

（様式1- 7）　建設工事を行う者の参加資格要件に関する書類

（様式1- 8）　運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類

（様式1- 9）　設計企業の業務実績

（様式1-10）　工事監理企業の業務実績

（様式1-11）　建設企業の業務実績

（様式1-12）　調理機器調達・搬入設置業務に当たる企業の業務実績

（様式1-13）　維持管理企業の業務実績

（様式1-14）　運営企業の業務実績

（様式1-15）　配置予定技術者の資格・実績（設計企業）

（様式1-16）　配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業）

（様式1-17）　配置予定技術者の資格・実績（建設企業：特定JV代表企業）

（様式1-18）　配置予定技術者の資格・実績（調理設備企業）

（様式1-19）　建設工事を行う者（特定JV）の出資比率

（様式1-20）　食品衛生法に規定する罰則の適用及び学校給食施設における食品衛生法に

規定する営業禁止又は停止の処分に関する確認書

２　その他関係書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

（様式2- 1）　参加辞退届

（様式2- 2）　構成員等変更承諾書

３　提案書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

（様式3- 1）　提案書類提出書

（様式3- 2）　見積書

（様式3- 3）　見積価格計算書

４　提案書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30

（様式4- 1）　地域貢献に関する提案

（様式4- 2）　事業計画に関する提案

（様式4- 3）　設計・工事監理・建設に関する提案

（様式4- 4）　調理設備・開業準備に関する提案

（様式4- 5）　維持管理・運営に関する提案

（様式4- 6）　その他独自提案

５　図面集　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

（様式5- 1）　設計概要（仕上げ表含む）

（様式5- 2）　パース

（様式5- 3）　配置図

（様式5- 4）　平面図

（様式5- 5）　立面図

（様式5- 6）　断面図

（様式5- 7）　衛生区分図

（様式5- 8）　設備計画図

（様式5- 9）　調理設備計画図

（様式5-10）　事務備品一覧表

（様式5-11）　調理設備一覧表

（様式5-12）　調理備品一覧表

| 提出書類一覧 |
| --- |
| 様式 | 書類名 | 参加表明 | 提案 | 規格 | 枚数 | 押印 | 電子ﾃﾞｰﾀ | 提出形式 |
| 参加表明 | （様式1- 1） | 参加表明書 | ○ | － | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| （様式1- 2） | グループ員構成表 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | ○ | － |  |
| （様式1- 3） | 委任状 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | ○ | － |  |
| （様式1- 4） | 参加表明書添付書類提出確認書 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1- 5） | 設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1- 6） | 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1- 7） | 建設工事を行う者の参加資格要件に関する書類 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1- 8） | 運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1- 9） | 設計企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-10） | 工事監理企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-11） | 建設企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-12） | 調理機器調達・搬入設置業務に当たる企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-13） | 維持管理企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-14） | 運営企業の業務実績 | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-15） | 配置予定技術者の資格・実績（設計企業） | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-16） | 配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業） | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-17） | 配置予定技術者の資格・実績（建設企業：特定JV代表企業） | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-18） | 配置予定技術者の資格・実績（調理設備企業） | ○ | － | A4縦 | 適宜 | － | － |  |
| （様式1-19） | 建設工事を行う者（特定JV）の出資比率 | ○ | － | A4縦 | 1 | － | － |  |
| （様式1-20） | 食品衛生法に規定する罰則の適用及び学校給食施設における食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分に関する確認書 | ○ | － | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| その他関係書類 | （様式3- 1） | 参加辞退届 | － | － | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| （様式3- 2） | 構成員等変更承諾書 | － | － | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| 提案書類 | （様式3- 1） | 提案書類提出書 | － | ○ | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| （様式3- 2） | 見積書 | － | ○ | A4縦 | 1 | ○ | － |  |
| （様式3- 3） | 見積価格計算書 | － | ○ | A4縦 | 1 | － | － |  |
| 提案書 | （様式4- 1） | 地域貢献に関する提案 | － | ○ | A4縦 | 1 | － | ○ | Word |
| （様式4- 2） | 事業計画に関する提案 | － | ○ | A4縦 | 3 | － | ○ | Word |
| （様式4- 3） | 設計・工事監理・建設に関する提案 | － | ○ | A4縦 | 3 | － | ○ | Word |
| （様式4- 4） | 調理設備・開業準備に関する提案 | － | ○ | A4縦 | 3 | － | ○ | Word |
| （様式4- 5） | 維持管理・運営に関する提案 | － | ○ | A4縦 | 4 | － | ○ | Word |
| （様式4- 6） | その他独自提案 | － | ○ | A4縦 | 1 | － | ○ | Word |
| 図面集 | （様式5- 1） | 設計概要（仕上げ表含む） | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 2） | パース | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 3） | 配置図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 4） | 平面図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 5） | 立面図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 6） | 断面図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 7） | 衛生区分図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 8） | 設備計画図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5- 9） | 調理設備計画図 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5-10） | 事務備品一覧表 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5-11） | 調理設備一覧表 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |
| （様式5-12） | 調理備品一覧表 | － | ○ | A3横 | 適宜 | － | ○ | PDF |

※　様式内に記入する文字サイズは10.5ポイント以上とする。

※　提出形式がWordとなっているものについて、PDF形式での提出も可とする。

１　参加表明

# （様式1- 1）

令和３年　　月　　日

**参加表明書**

小城市長　　　　　　　様

（代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

　令和３年３月19日付で公告のあった「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」の公募型プロポーザルに参加することを、グループ構成員表（様式1-2）、委任状（様式1-3）及び結成に係る基本協定書等（グループの結成を確認できるもの）を添えて表明します。

なお、どのグループ員も、他のグループ員として「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」に参加しないこと及び募集要項「Ⅱ-２ 参加者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている各事項を満たしていることを誓約します。

■構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号(※１) | 役割(※２) | 担当業務（※３） | 商号又は名称 | 所　在　地 |
| １ | 代表企業 |  |  |  |
| ２ | 構成員 |  |  |  |
| ３ | 構成員 |  |  |  |
| ４ | 構成員 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　通し番号を振ること（様式1-2　グループ構成員表と整合を保つこと）。

※２　代表企業、構成員の別を記入すること。

※３　設計企業、工事監理企業、建設企業、調理機器調達・搬入設置業務に当たる企業、維持管理企業、運営企業の別を記入すること。

# （様式1- 2）

**グループ構成員表**

|  |
| --- |
| **1．代表企業　　担当業務[　　　　　　　　　]** |
| 住　　　　所商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **2．構成員　　　担当業務[　　　　　　　　　]**  |
| 住　　　　所商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **3．構成員　　　担当業務[　　　　　　　　　]** |
| 住　　　　所商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **4．構成員　　　担当業務[　　　　　　　　　]** |
| 住　　　　所商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

* 構成員の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

# （様式1- 3）

令和３年　　月　　日

**委　任　状**

小城市長　　　　　　　様

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 印

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 印

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 印

構成員 住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 印

　私は、下記の企業をグループ代表企業とし、「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」に係る次の権限を委任します。

代表企業　　住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者 印

委任事項 １． 上記事業に関する参加表明について

２． 上記事業に関する辞退について

３． 上記事業に関する提案について

※　構成員の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

（様式1- 4）

令和３年　　月　　日

**参加表明書添付書類提出確認書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | 参加表明提出者確認 | 市確認 |
| 国税の納税証明書及び市税の納税証明書 |  |  |

※　全ての構成員の書類を提出すること。

※　添付した書類を確認の上、参加者確認欄に○を付して提出すること。

# （様式1- 5）

令和３年　　月　　日

**設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計業務にあたる企業名 |  | 代表企業、構成員の別 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 2020・2021年度の小城市競争入札参加資格者名簿に登載されていること
 | 登録証の写し |
| 1. 建築士法（昭和25 年法律第202 号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けた者であること
 | 一級建築士事務所登録を証明する証書の写し |
| 1. 平成22年４月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の新築の設計実績（実施設計）を有すること
 | 様式1- 9 |
| 1. 平成22年４月以降に竣工した延床面積2,000㎡以上の公共施設の新築工事の設計実績（基本設計又は実施設計）を有すること
 | 様式1- 9 |

# （様式1- 6）

令和３年　　月　　日

**工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務にあたる企業名 |  | 代表企業、構成員の別 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 2020・2021年度の小城市競争入札参加資格者名簿に登載されていること
 | 登録証の写し |
| 1. 建築士法（昭和25 年法律第202 号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けた者であること
 | 一級建築士事務所登録を証明する証書の写し |
| 1. 平成22年４月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の新築工事の工事監理実績を有すること
 | 様式1-10 |
| 1. 平成22年４月以降に竣工した延床面積2,000㎡以上の公共施設の新築工事の工事監理実績を有すること
 | 様式1-10 |

（様式1- 7 ①）

令和３年　　月　　日

**建設工事を行う者の参加資格要件に関する書類（特定JV代表企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業務にあたる企業名 |  | 代表企業、構成員の別 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 2020・2021年度の小城市競争入札参加資格者名簿に登載されていること
 | 登録証の写し |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であること
 | 特定建設業許可を証明する証書の写し |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23に規定する経営事項審査（最新のものに限る。）における建築一式工事の総合評点（Ｐ）が900点以上であり、かつ、佐賀県建設工事等入札参加資格の審査等に関する規則（昭和28年佐賀県規則第21号）第２条第２項により建築一式工事Ａ級の認定を受けた者であること
 | 左記事項に関する評価・認定を証明する証書の写し |
| 1. 平成22年以降に、官公庁（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則第18条に規定する法人）が発注した鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、延床面積2,000㎡以上の新築工事を元請（特定JVは、出資比率が 30％以上の場合の者に限る。）で、建設実績を有すること
 | 様式1-11 |
| 1. 出資比率が特定JV構成企業中最大であること
 | 様式1-19 |

（様式1- 7 ②）

令和３年　　月　　日

**建設工事を行う者の参加資格要件に関する書類**

**（特定JV代表企業以外の特定JV構成企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業務にあたる企業名 |  | 代表企業、構成員の別 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 2020・2021年度の小城市競争入札参加資格者名簿に登載されていること
 | 登録証の写し |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であること
 | 特定建設業許可を証明する証書の写し |
| 1. 佐賀県建設工事等入札参加資格の審査等に関する規則（昭和28年佐賀県規則第21号）第２条第２項により建築一式工事Ａ級の認定を受けた者であること
 | 左記事項に関する認定を証明する証書の写し |
| 1. 特定JV構成企業の出資比率は30％以上であること
 | 様式1-19 |

# （様式1- 8）

令和３年　　月　　日

**運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 運営業務にあたる企業名 |  | 代表企業、構成員の別 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 2020・2021年度の小城市競争入札参加資格者名簿に登載されていること
 | 登録証の写し |
| 1. ドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の調理業務の実績を有すること
 | 様式1-14 |
| 1. 平成27年４月以降に食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する罰則の適用を受けていないこと
 | 様式1-20 |
| 1. 平成27年４月以降に学校給食施設において食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分を受けていないこと
 | 様式1-20 |

# （様式1- 9）

**設計企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |

　※　募集要項Ⅱ-２に示した「設計業務を行う者」の資格要件における業務実績について記載すること（平成22年４月以降に竣工した延床面積2,000㎡以上の公共施設の新築工事の設計実績（基本設計又は実施設計）を、1件以上記載すること。また、平成22年４月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の新築の設計実績（実施設計）は、記載可能な件数を記載すること。）。

※　業務実績について、契約書の写しあるいはTECRISに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること。

# （様式1-10）

**工事監理企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
|  |

　※　募集要項Ⅱ-２に示した「工事監理業務を行う者」の資格要件における業務実績について記載すること（平成22年４月以降に竣工した延床面積2,000㎡以上の公共施設の新築工事の工事監理実績を、1件以上記載すること。また、平成22年４月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の新築工事の工事監理実績は、記載可能な件数を記載すること。）。

※　業務実績について、契約書の写しあるいはTECRISに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること。

# （様式1-11）

**建設企業の業務実績（特定JV代表企業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　　㎡】 |
| 受注形態(JVの場合の出資比率) | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　　㎡】 |
| 受注形態(JVの場合の出資比率) | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　　㎡】 |
| 受注形態(JVの場合の出資比率) | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　　㎡】 |
| 受注形態(JVの場合の出資比率) | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　　㎡】 |
| 受注形態(JVの場合の出資比率) | 　単体　・　ＪＶ（　　％） |

※　募集要項Ⅱ-２に示した「建設工事を行う者」の資格要件における業務実績について記載すること。

※　業務実績について、契約書の写しあるいはCORINSに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること。

# （様式1-12）

**調理機器調達・搬入設置業務に当たる企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 　　業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |

　※　業務実績について、契約書の写し等を添付すること。

　※　平成22年４月以降に公共機関が発注した、4,500食／日以上の供給能力を持つドライシステムの学校給食センターの新築に係る調理設備の納入を元請として完了した業務実績を有する場合は、当該の実績を優先して記載すること。

※　共同企業体方式の構成員としての実績は、出資比率30％以上の場合のものに限る。

# （様式1-13）

**維持管理企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 　　業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |

　※　日本国内における、ドライシステムの学校給食施設及び特定給食施設において、4,500食／日以上の調理を行う施設の維持管理を行った業務実績について記載すること。

※　業務実績について、契約書の写し等を添付すること。

# （様式1-14）

**運営企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 　　業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 【規模：　　　食】 |

　※　日本国内における、ドライシステムの学校給食施設及び特定給食施設の調理業務の実績について記載すること（平成22年４月以降に4,500食／日以上の調理を行った業務実績を有する場合は、当該の実績を優先して記載すること。）。

※　業務実績について、契約書の写し等を添付すること。

# （様式1-15）

**配置予定技術者の資格・実績（設計企業）**

|  |
| --- |
| （設計業務の〇〇技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属・役職・経験年数 |  |
| 資格 | 一級建築士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： |
|  |  |
|  |  |
| （業務実績） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |

※　管理技術者、照査技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※　「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること。

※　業務実績について、TECRISに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

# （様式1-16）

**配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業）**

|  |
| --- |
| （工事監理業務の〇〇技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属・役職・経験年数 |  |
| 資格 | 一級建築士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： |
|  |  |
|  |  |
| （業務実績） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |

※　管理技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※　「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること。

※　業務実績について、TECRISに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

# （様式1-17）

**配置予定技術者の資格・実績（建設企業：特定JV代表企業）**

|  |
| --- |
| （建設業務の〇〇技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属・役職・経験年数 |  |
| 資格等 | 一級建築施工管理技士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： |
| 一級建築士 |  |
|  |  |
| 監理技術者資格者証 | 工事種別（　　　　　　　　　　　　工事） |
| 交付番号：　　　　　　　　　　有効期限：　年　月　日 |
| （業務実績） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　㎡】業務における役割（　　　　　　　） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　㎡】業務における役割（　　　　　　　） |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
| 【延床面積：　　　㎡】業務における役割（　　　　　　　） |

※　監理技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること（過去10年間における、官公庁が発注した鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、延床面積2,000㎡以上の新築工事の施工実績を有する場合、当該の実績を優先して記載すること）。

※　業務実績について、CORINSに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

※　共同企業体方式のその他構成員としての実績は、出資比率30％以上の場合のものに限る。

# （様式1-18）

**配置予定技術者の資格・実績（調理設備企業）**

|  |
| --- |
| （調理機器調達・搬入設置業務の担当技術者） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属・役職・経験年数 |  |
| 資格等 |  | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： |
|  |  |
|  |  |
| （業務実績） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 　　　　　　　千円 | 年 　月から 　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 |
| 業務における役割（　　　　　　　） |

※　「HACCPに関する相当の知識を有している」ことを確認する資料を添付すること。

※　実施体制について、担当技術者の実績を提案する場合は、業務実績を確認できる書類を添付すること。

※　業務実績が複数の場合は、最大３件まで記載すること。

# （様式1-19）

令和３年　　月　　日

**建設工事を行う者（特定JV）の出資比率**

（建設工事を行う者（特定JV）代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

令和３年３月19日付で公告のあった「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」への参加にあたり、建設工事を行う者（特定JV）の出資比率を以下の通りとすることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 出資比率 |
| 特定JV代表企業 |  | 　　　％ |
| 特定JV代表企業以外の特定JV構成企業 |  | 　　　％ |

# （様式1-20）

令和３年　　月　　日

**食品衛生法に規定する罰則の適用及び**

**学校給食施設における食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分**

**に関する確認書**

小城市長　　　　　　　様

（運営業務にあたる企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

令和３年３月19日付で公告のあった「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」への参加にあたり、運営業務にあたる企業が、平成27年４月以降に食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する罰則の適用を受けていないこと、並びに平成27年４月以降に学校給食施設において食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分を受けていないことを誓約します。

２.その他関係書類

# （様式2- 1）

令和　　年　　月　　日

**辞退届**

小城市長　　　　　　　様

（代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

令和３年３月19日付で公告のあった「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」の公募型プロポーザルを辞退します。

（様式2- 2）

令和　　年　　月　　日

**構成員等変更承諾書**

小城市長　　　　　　　様

（代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

令和３年３月19日付で公告のあった「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」について、グループの構成員又は本事業における役割の変更について承諾願います。

なお、募集要項に定められた参加者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びに本承諾願の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更内容 | （変更の内容を簡潔に記入してください。） |
| 変更理由 | （変更の理由を簡潔に記入してください。） |

３.提案書類

# （様3- 1）

令和３年　　月　　日

**提案書類提出書**

小城市長　　　　　　　様

（代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

「小城市学校給食センター（仮称）改築事業」の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。なお、本提案書類一式は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

# （様式3- 2）

令和３年　　月　　日

**見　積　書**

見積価格

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（税込）

　　　　件名　小城市学校給食センター（仮称）改築事業

上記金額は、標記件名の事業を実施するため、実施要領等を承諾の上、提出する価格です。取引に係る消費税及び地方消費税の額等を含んだ価格です。

小城市長　　　　　　　様

代表企業　　住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

* 金額は、消費税及び地方消費税の額を含んだ積算総額を記入すること。
* 金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

# （様式3- 3）

 **見積価格計算書**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 合計 |
| 施設整備費内訳 |
| ①事前調査費　計 |  |  |  |  |
| ②設計費　計 |  |  |  |  |
| ③工事監理費　計 |  |  |  |  |
| ④建設費　計 |  |  |  |  |
|  | 直接工事 | 建築工事 |  |  |  |  |
| 電気設備工事 |  |  |  |  |
| 機械設備 |  |  |  |  |
| 調理設備工事 |  |  |  |  |
| 屋外施設等 |  |  |  |  |
| 共通費 | 共通仮設費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| ⑤調理機器調達費等 |  |  |  |  |
| ⑥その他施設整備に関する費用 |  |  |  |  |
| ⑦開業準備支援費 |  |  |  |  |
| ⑧維持管理費 |  |  |  |  |
| ⑨運営費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

* 項目は必要に応じて追加、削除すること。
* 各項目一式として算出すること。
* 消費税及び地方消費税を含めた額を記入すること。
* 合計額は様式3-2と同じ金額を記入すること。

４．提案書

# （様式4- 1）

 **提　案　書**

**（地域貢献に関する提案）**

１　地域経済の活性化

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ①特定ＪＶの小城市内企業の活用割合（一次下請け人が小城市内の企業である割合） | ・小城市内の企業を一次下請け人として活用する割合が具体的に示されているか。　※割合に対する評価は、評価基準書を参照。・担保が取れているものか（確約書や関心表明など）。 | 3点 | 5点 |
| ②特定ＪＶの小城市内の企業からの指定資材調達割合 | ・小城市内の企業から指定資材調達割合が具体的に示されているか。　※割合に対する評価は、評価基準書を参照すること。・担保が取れているものか（確約書や関心表明など）。 | 2点 |

２　地域雇用の創出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ①小城市内在住者の雇用に関する提案 | ・小城市内在住者の雇用に関して具体的な提案があるか（採用人数、待遇、人材育成等）。 | 1点 | 4点 |
| ②維持管理・運営業務に当たる企業の小城市内企業の活用に関する提案 | ・小城市内企業の活用に関して具体的な提案があるか（企業数、活用場面等）。 | 1点 |
| ③維持管理・運営業務における障がい者雇用 | ・障がい者の雇用に関して具体的な提案があるか（採用人数、待遇、人材育成等）。　※雇用人数に対する評価は、評価基準書を参照。 | 1点 |
| ④既存の給食調理場の調理員の受入れ | ・既存の給食調理場の調理員の受入れに関して具体的な提案があるか（採用人数、待遇、人材育成等）。 | 1点 |

* 自由様式として、「１　地域経済の活性化」「２　地域雇用の創出」あわせてＡ４判１枚（片面印刷）とする。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

# （様式4- 2）

 **提　案　書**

**（事業計画に関する提案）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| １ | ①取組方針が基本理念、実施方針及び整備の方針を正しく理解したものであるか | 以下を踏まえた方針が示されているか。・安全で安心な給食提供（食材調達、衛生管理、アレルギー対応）・食育対応・学校給食の安定的な提供（効率的かつ計画的な維持管理、業務の効率化） | 2点 | 18点 |
| ②確実に事業を継続できる事業実施体制が明確に示されているか・緊急時における対応について、方針及び体制が明示されているか | ・役割や業務実施体制が明確に示されているか。・緊急時に速やかな連絡体制及び対応方針・方策が明確に示されているか。 | 4点 |
| ③リスクの分担者、分担方法が明示されているか・事業計画に変更が生じた場合のリスク対応について、具体的に提案されているか | ・事業を通したリスクを把握しているか。・リスク毎に責任先及び対応方策が適切に示されているか。・事業計画に変更が生じた場合の対応が、具体的に示されているか。 | 4点 |
| ④合理的で確実に実施可能な事業スケジュールが、具体的に提案されているか | ・各工期が適正か。・設計、施工時の住民説明会が示されているか。・工期短縮策が示されているか。・スケジュール管理策が示されているか。・遅延リスクに対する具体策が示されているか。 | 2点 |
| ⑤提案価格の詳細な内訳が示されているか | ・提案価格の内訳書があるか。・内訳書の根拠資料（細目）があるか | 2点 |
| ⑥地域経済への貢献に効果的な取組みが提案されているか・市内業者の役割や業務内容が、地域経済の活性化に配慮されているか | ・市内に本店を置く企業の活用や地元資材等の調達に関する記載があるか。・担保が取れているものか（確約書や関心表明など）。 | 4点 |

* 自由様式として、様式4-2に関する提案をＡ４判３枚（片面印刷）に記載すること。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

# （様式4- 3）

**提　案　書**

**（設計・工事監理・建設に関する提案）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ２ | ①敷地内及び施設内のゾーニング計画が、安全性・作業性に配慮されているか | ・周囲の土地利用や歩行者・自動車等の通行に配慮した計画となっているか。・調理員とそれ以外の交差がないか。・栄養教諭、調理員が作業しやすい動線計画となっているか。・防犯性に配慮した計画となっているか。・安全に調理作業できる広さが確保されているか。 | 3点 | 15点 |
| ②施設の形態・意匠が、周辺地域の景観形成に配慮されているか市民の学校給食及び本施設に対する良好なイメージ形成に寄与する形態・意匠の提案があるか | ・周辺地域の景観に配慮した形態・意匠の計画となっているか（施設配置、施設のボリューム、色彩、外装仕上げ材の選定など）・市民の学校給食及び本施設に対する良好なイメージ形成に寄与する形態・意匠の提案があるか（外観デザイン、植栽・フェンスの選定等への配慮・工夫など） | 3点 |
| ③環境負荷低減・ライフサイクルコストの縮減等、関係者の快適性と環境に配慮して設計されているか | ・空調負荷低減や断熱性能、省エネルギー設備の活用、エコマテリアルの活用などの提案があるか。・ライフサイクルコストの縮減につながる提案があるか。・トイレの十分な基数の確保や休憩室の広さなど関係者に配慮された提案があるか。 | 5点 |
| ④施工に関する品質管理、安全管理、近隣対応について、具体的な提案がなされているか | ・品質を管理するための具体的な対策が示されているか。・安全管理に対する具体的な対策が示されているか（市民、労働者）。・近隣対応策が明確に示されているか（説明会や工事時間、数値のモニタリング、苦情対応など）。 | 4点 |

* 自由様式として、様式4-3に関する提案をＡ４判３枚（片面印刷）に記載すること。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

# （様式4- 4）

**提　案　書**

**（調理設備・開業準備に関する提案）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ３ | ①時間内に確実な調理を可能にする調理設備等が提案されているか | ・要求水準書で示した調理設備等が計画されているか。・調理設備等は、カタログ値ではなく、おいしい給食を提供できる適正な容量、数量となっているか（特に調理釜）。・調理時間の短縮につながる調理設備等が提案されているか。・HACCP対応についてふれられているか。 | 4点 | 10点 |
| ②作業性や少人数化、更新年数等に配慮して調理設備等が選定されているか | ・自動化など、作業性や省人数化につながる調理設備等の提案があるか。・高熱効率や耐用年数が長い調理設備の導入など、ランニングコストの削減につながる提案があるか。 | 4点 |
| ③開業までの対応について、具体的かつ合理的な計画が提案されているか | ・研修プログラムなど開業までの具体的な計画が示されているか。・設備や機器のマニュアル作成など稼働後にも困らないような提案があるか。・準備期間中における技術者の常駐など迅速な対応に向けた具体策が示されているか。 | 2点 |

* 自由様式として、様式4-4に関する提案をＡ４判３枚（片面印刷）に記載すること。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

# （様式4- 5）

**提　案　書**

**（維持管理・運営に関する提案）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ４ | ①事業期間中において、安全性を確保した上で、効率的な維持管理が実施できる計画が、具体的に提案されているか | ・安全性を確保した上で、予防保全による効率的な修繕及び改修の計画が具体的に示されているか。・ライフサイクルコストの削減に寄与する具体的な取組が提案されているか（省資源、省エネルギー等）。 | 6点 | 24点 |
| ②事業期間終了時において、要求水準が満たされる形で施設を市に引き渡すことができる計画が、具体的に提案されているか | ・事業期間終了時における対応について、具体的な提案があるか（施設の修繕・更新等の計画との整合、事業終了後の修繕・更新計画の作成、事業終了後のサポート体制等）。 | 4点 |
| ③給食の安全性を確保する具体的な方策が明示されているか・給食の安全性確保に関するリスクの想定・対策について、具体的な提案がなされているか | ・衛生管理に関する取組みが具体的に示されているか。・給食の安全性確保に関するリスクを適切に想定した上で、有効な対策が具体的に示されているか。また、リスク発生時の対応が、具体的に示されているか。 | 6点 |
| ④非常時及び緊急時の対応について、具体的な提案がなされているか | ・起こり得る非常事態・緊急事態を適切に想定した上で、施設の維持管理・給食の運営のそれぞれについて、有効な対応策が具体的に示されているか。 | 4点 |
| ⑤市が実施する食育業務に対する支援について、具体的な提案がなされているか | ・施設見学者に対して、有意義な学び・体験を提供するコンテンツが具体的に提案されているか。・施設見学者に提供するコンテンツと施設計画の連携が示されているか。・広告資料（パンフレット・ＤＶＤ）を食育の教材として使用する上で、作成上の工夫点が具体的に示されているか。 | 4点 |

* 自由様式として、様式4-5に関する提案をＡ４判４枚（片面印刷）に記載すること。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

# （様式4- 6）

**提　案　書**

**（その他独自提案）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 審査基準 | 確認する視点 | 配点 |
| ５ | ①市にとって有効な独自の提案があるか | 要求水準で掲げている以上の有効な提案がなされているか。 | 6点 |

* 自由様式として、様式4-6に関する提案をＡ４判１枚（片面印刷）に記載すること。
* 企業名を記載しないよう留意すること。
* 提出の際には上の表を削除すること。

５．図面集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面名称 | 様式番号 | 枚　数 |
| 設計概要（面積・構造・階数・仕上げ表等も記入する） | 様式5- 1 | 適宜 |
| パース（鳥瞰図・外観アイレベル） | 様式5- 2 | 適宜 |
| 配置図（車両等の動線等も記入する） | 様式5- 3 | 適宜 |
| 平面図（職員や見学者、食品の動線も記入する） | 様式5- 4 | 適宜 |
| 立面図（４面） | 様式5- 5 | 適宜 |
| 断面図（２面以上） | 様式5- 6 | 適宜 |
| 衛生区分図（汚染・非汚染の区分等） | 様式5- 7 | 適宜 |
| 設備計画図 | 様式5- 8 | 適宜 |
| 調理設備計画図 | 様式5- 9 | 適宜 |
| 事務備品一覧表 | 様式5-10 | 適宜 |
| 調理設備一覧表 | 様式5-11 | 適宜 |
| 調理備品一覧表 | 様式5-12 | 適宜 |

* 自由様式として、Ａ３横（片面印刷）とする。
* 企業名を記載しないよう留意すること。